

立法委員リコールを巡る与野党攻防、 頼總統の兩岸政策の指示 (2025年1月上旬-2025年3月下旬)

台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授、国際関係研究センター助理研究員
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)
石原 忠浩

【概要】

行政院が提出した総予算案が野党多数の立法院で大幅に削減されるなど与野党は対立を深めている。春節明けの新会期には、民進党が事実上支援する民間団体を中心とした組織が国民党立法委員のリコールに向けた署名活動を展開している。国民党も頼總統が権威主義時代を彷彿とさせる政策の動きをしているとして「戒嚴令施行に反対」及び「死刑制度廃止反対」の住民投票を推進しようと全面的に対抗する構えを見せている。

また頼清徳總統は、国家安全会議を開催し、中国を「境外敵対勢力」と定義し、対応策を指示することになった。

1. 内政対立 立法委員に対するリコールを巡る攻防

2025年初頭、頼清徳總統からの与野党和解の呼びかけや一連の対話姿勢も効果なく台湾の内政は対立の度合を深め、今夏には立法委員のリコール投票、野党主導による住民投票など選挙さながらの熱い年になるとみられる。

台湾の年末年始は1月1日こそ中華民國開国記念日で休日となっているが国定休日はその1日だけであり、大晦日も正月三が日も出勤登校日である。大晦日は、直轄市等で年越しのコンサートをはじめとした大規模なイベントが開催され、台北101をはじめ多くの都市で打ち上げ花火が楽しめる。一方、台湾の政治家は大晦日から元旦まで公務で忙しい。

元旦、頼總統は蕭美琴副總統、韓国瑜立法院長、蔣萬安台北市長らとともに總統府前の広場で6時過ぎから国旗掲揚式に出席し、午前には「民主主義を通じた国力強化と新たな世界情勢に向けて」(「以民主厚植国力 迎向世界新局」)と題する新年の挨拶を行った。

頼總統は、冒頭で2024年を幾多の天災や権威

主義の脅威に直面しながらも乗り越え、第3回WBSC世界野球プレミア12での優勝、パリ五輪での活躍などの栄誉を勝ち取ったと回顧した。続けて、昨今、台湾の民主主義、科学技術、経済など様々な分野の実績が国際社会に認められていると指摘した。

また、新年にあたり、台湾は団結し、正しい方向に進み続けなければならないとし、台湾が確固たる立場を保ち、さらに大きな成功を収められるよう、中央政府と地方政府、すべての政党が共同で努力することを期待すると述べた。最後に、2025年は民主主義を堅持し、国力を引き続き強化し、経済の回復力を高め、世界の民主的サプライチェーンの回復力を深め、台湾のバランスある発展を保ち、世代間の正義を実行し、全ての人々が経済発展の成果を分かち合うようにする必要がある、自信と勇気を持って新たな世界情勢に立ち向かっていこうと鼓舞した。挨拶後の記者会見では、韓国瑜立法院長とコーヒーでも飲みながら意見交換をしたいと提起するなど与野党の和解へ自ら乗り出す意欲も垣間見せた。

しかし、立法院では年初から硝煙の匂いが漂うことになった。民進党党団の総召集人を務め10

回連続当選を果たしている党内随一の重鎮である柯建銘委員が、1月4日に記者会見を単独で開催し、選挙区選出の国民党立法委員39名と同党に協力している無所属委員2名の計41名をリコールすべきであり民進党は動き出すと主張した。この動きに対し、民進党本部は国民党委員のリコールに対する行動は民間団体の自主的行動であると述べるにとどまった。総統府も頼総統の立法委員のリコールに対する態度は、中立を保ち、民間団体の行動を尊重するとして特定の態度を示すことは避けていた。

1月16日、頼総統はトランプ大統領の大統領就任式に出席する韓院長を代表とする超党派の立法委員代表団と会談し、民主主義の台湾では政党間の競争はあるが、対外的には一致団結し、共通の責任を共有し、台米関係の深化と国の最大利益の追求に努めていると指摘するなど、与野党の団結を強調していた。

しかし、1月21日に立法院で野党優勢の中で2025年度の総予算案が通過したものの、行政院が当初提出した予算総額3兆1325億元から約6.6%の大幅減額となる2兆9248億元となった。頼総統と卓榮泰行政院長は、今回の予算減額の規模は正常な施政に多大な影響がでるのは必至であり、受け入れ難く、行政院は審議のやり直しを申し立てる可能性を示唆した。国民党、民衆党の野党陣営は、政府は正常な施政に支障をきたすと国民を脅しているが、天災等に対する予算は別途確保しており政府の指摘は不相当であるとして、総統府、行政院の指摘を一蹴した。

1月27日、頼総統は春節を前に談話を発表し、改めて与野党の和解を希望する事を強調したが、野党は頼総統も民進党による国民党立法委員のリコール活動を事実上支援していると批判した。台湾は1月28日から2月2日までが春節休暇であったが、民進党支持の「民間団体」の多くが春節期間中に委員のリコールにかかる署名活動を展開し、守勢に立たされた国民党支持の「民間団体」も高雄市を中心に署名活動を展開していたニュースが連日報じられた。

春節休暇明けの2月3日には、多数の民間団体が20件の罷免案の第1次署名書類を中央選挙委

員会に提出した。国民党、民衆党はともに民進党が罷免案を主導しているとの発言に批判したが、民進党はここでも民間団体の自主的行動を尊重するとどめた。

ここで立法委員など公職者のリコールに関する関連法規である「公職人員選挙罷免法」を簡単に整理しておく。大まかな流れは以下の通りである。

①提案：首長や立法委員のリコール請求をする場合は、該当者の任期1年後に当該選挙区有権者の1%の署名を集めて中央選挙委員会に提出する。現職立法委員の就任日は、2024年2月1日であり、リコールの活動は2025年2月1日より可能となる。

②署名：提案成立から60日以内に提案者は、同選挙区内で有権者の10%の署名を集め、関連書類を中央選挙委員会に送付し、同委員会は40日以内に書類を審査し、書類に不備が無ければリコール請求案が成案となる。

③投票：リコール請求案の成案から、60日以内に賛否を問う住民投票を行う。同意票が不同意票を上回り、かつ同意票が有権者数の25%を上回ればリコールは成立となり、同立法委員は解職されることになる。

民間団体の活動が活発になる一方、頼総統はリコール案に対して明確な立場を示さないまま、与野党和解の動きを継続し、2月10日には憲法に基づき憲政史上初の院際協調会議（国政会議）を開催した。同会議は総統に賦与された職権であり、総統が五院である行政院、立法院、司法院、考試院、監察院の関係者を召集し、協議を行って争議を解決することになっている。

陳水扁政権期には第四原発建設の停止をめぐる混乱した際に、馬英九政権期でもひまわり学生運動が展開された際にそれぞれ同会議を開催しようとしたが、いずれも王金平立法院長（当時）が反対したため、実現しなかったとされている。

今会議には卓行政院長、韓立法院長のほか、周弘憲考試院長、謝銘洋司法院代理院長、李鴻鈞監察院副院長が出席した。頼総統は開幕式の挨拶で五院の間の意思疎通の確立、憲政上の職権の分業を明確にし、国家を団結させ、争議を解決し、共同で問題解決の路を模索したいと期待を述べた。

会議終了後に、潘孟安總統府秘書長が記者会見を行い、①五院間の緊密な意思疎通と協力メカニズムを確立する、②対外関係においては国防と外交を重視する、③国内問題では経済・国民生活の課題を重視するの三項目で合意があったと説明した。

国民党陣営からは当初、五院の院長は韓氏を除く4名は全て蔡英文前總統と頼總統が任命しており（司法院長は現在空席）、頼總統と韓氏以外の四院の代表が韓氏を攻撃する「五打一」（5人による1人への攻撃）の会議になるのではないかと、党首会談こそ重要ではないかとの疑義が出されていた。会議終了後に行政、監察、考試の三院はプレスリリースで同会議において関連予算が立法院で大幅に削減されたことに不満を呈しており、韓院長が院際協調会議において批判されたことは想像に難くない。

韓院長は、会議後のメディアとのやり取りで、總統兼民進黨主席の身分にあることを理由に頼總統に対して立法委員に対するリコール活動を停止するよう呼びかけたと発言した。また、総予算案については再度交渉することを受け入れたとも述べた。

リコール問題に関し、韓院長は「現行の規定では、小選挙区の立法委員は51%の得票率を獲得して当選できるが、リコール時には（投票率が）25%を超えてリコール同意が多数となればリコールは成立するので、不合理である」と批判した。韓院長の発言は——自身が高雄市長をリコールされた経歴があり、同発言内容も正確さに欠く表現ではあるが——リコールの危機に直面する現職立法委員の不満を代弁している。なお、韓院長は比例代表区選出のため、制度上同院長をリコールすることはできない。

院際協調会議の翌11日、昨年末に通過した公職人員選挙罷免法改正案を行政院は不服として再議に付したが、立法院では野党優勢の中で否決されたことにより、韓院長が約束した総予算案の交渉も破局の瀬戸際に陥ることとなった。同改正案は2月20日に總統によって公布されたが、同日に民進黨の立法院議員団は違憲の恐れがあるとして、一時停止処分や違憲審査を憲法法院に申し立

てたと発表した。

国民党は何でも反対しているという印象を和らげるためか、2月以降の新会期において台湾住民に利する法案を提起すると主張していた。この発言のとおり2月12日に、昨年度の税収が過去最高の5283億元（約2兆4千億円）となったことを背景として全国民に1万元（約45000円）を支給する法案を提出すると打ち上げた。朱立倫国民党主席は国民全員に1万元を支給しても税収超過分の4割にしかならないと指摘するとともに、今後税収超過分については国民全員が享受できるよう一定比率を国民に支給すべきであり、今会期で国民党は重大法案として積極的に法制化を進めると主張した。

国民党の動きに対して、財政部は、長期的に考えて債務の償還など意義ある用途に充てるべきだとして国民党の主張を牽制した。

台湾ではかつて、金融危機、コロナ禍における経済振興を目的として、2009年（3600元）、2020年（3000元）、2021年（5000元）に商品券が支給され、2023年には税収増の中でポストコロナ後の経済振興目的として国民に6000元が支給されている。国民党の今回の提案は国民生活の向上を目的とした法案に合致すると主張しているが、一定の根拠があると言える。

翌13日、国民党は改めて全国民への1万元の支給を主張し、民進黨が推進する大規模なリコール請求にかかる事務費用で国費12億元が「無駄に支出される」と指摘した。同指摘に対して、民進黨はこれらの金銭は台湾の民主を救い、不適任な立法委員を排除するものであり、関連規定に沿ったものであるとして正当性を主張した。

更に国民党は守勢を挽回するために朱立倫主席が17日に立法院で国民党委員を集め、立法委員のリコールよりも大きな民意を問うとして、「死刑制度廃止に反対」、（頼政権の施政が権威主義的な傾向を強めているとの主張を背景として）「戒厳令施行に反対」する住民投票を推進すると発表した。ただし国民党が提出したテーマは、死刑制度廃止や戒厳令施行の具体的な動きすらない事から、無理矢理感が強く民進黨が指摘したように住民投票のテーマとしては不適當であり、台湾住民

に受け入れられかは分からない。

与野党陣営が事実上推進する「リコール合戦」は、3月28日に中央選挙委員会が公表した統計では、国民党籍立法委員35名、民進党籍南投県会議員2名、新竹市長（前民衆党籍で停職中の高虹安）のほか、新たに民進党立法委員の8名が第一段階の要件を満たし、計43名の立法委員が第二段階の署名に進むこととなった。対象となる民進党立法委員の中には、次期新北市長候補に名前の挙がる蘇巧慧委員、次期台中市長有力候補の蔡其昌委員、何欣純委員が含まれている。

ではこの一連の内政にかかる対立と混乱を台湾住民はどのように感じているのか。（リコールに向けた第一段階の署名活動が始動した直後の）2月中旬の段階で、TVBSの世論調査センターが行った調査によれば、国民党および民進党立法委員へのリコールは「支持しない」が「支持する」を10%以上も上回る結果が出ており、台湾住民の支持を得ているとは言い難い結果となった。

次にリコール案の署名活動が第二段階に入った3月中旬に台湾民意教育基金が行った、内政や外交問題も含めた世論調査では、立法院で野党主

導により総予算案が大幅削減された件につき、「適当」か「不適当」かを問う設問において、「不適当」53.0%が「適当」27.5%を大きく上回る結果となり、野党の予算削減のやり方は多数が不適当と判断している。

頼政権発足以降の与野党の対立と衝突の原因に関しては、どの政党にあるのかという設問に対しては「民進党にある」43.2%、「野党にある」37.8%、「与野党の双方にある」8.5%となり、台湾内政の混乱の原因を野党より民進党に見出す声が若干上回る結果となった。

1月中旬、頼総統は当選から1年を迎えた。頼政権施政8か月目を期に、野党は頼総統の就任時の公約のほとんどが実現しておらず、（就任演説の内容とは裏腹に）与野党の対立は深刻になったと批判した。野党は膠着打開のために早急な与野党党首会談ないしは超党派の国是会議の開催を提唱したが、頼総統は前述の院際協調会議を開催するにとどまった。頼総統自身はリコール合戦において、表面上は中立の立場を堅持しているが、民進党陣営は「頼総統は反対しない」という前提に基づいた判断の下に積極的に動いており、頼総統もいずれ明確な態度を表明せざるを得なくなると思われる。

筆者自身も選挙の無い2024-25年は、喫緊の課題に集中して施政に取り組める黄金の2年にしてほしいという期待もあったが、与野党対立の恒常化、深刻化の中で2025年の夏は立法委員のリコールと住民投票という大きな政治イベントが不可避になりつつある。

世論調査では、立法委員に対するリコールへの訴求は高いとは言えない。昨年10月に実施された国民党籍の基隆市長のリコールは不成立に終わっており、今回の国民党籍立法委員へのリコールの多くが不成立となれば、頼政権は更に行き詰まり、野党陣営を勢いづかせることになるのは必至である。国民党は防戦一方であったため、一転して住民投票を通じて与野党対決の雰囲気高め、多くのリコール案の不成立を狙う戦術に出ているが成否は未知数である。

今般の内政の混乱は台湾民主の深化のための生みの苦しみのか、無駄に体力を消耗し、中国に

表1 立法委員のリコールに対する有権者の態度

	支持する	支持しない	意見無し
国民党委員のリコール	31%	44%	24%
民進党委員のリコール	30%	41%	29%

出典：TVBS民調中心、立法委員大罷免議題民調、2025年2月18日、https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2025/20250220/c623e835f9185ddacba0d23eb80ecc6.pdf

表2 2025年度総予算案は大幅に削減されたが適当か不適当か

	適当	不適当	回答なし
総予算案の大幅削減について	27.5%	53.0%	12.2%

表3 頼政権発足後の与野党の衝突の原因

	民進党	国民党と民衆党	与野党双方
与野党対立の責任を負うべきは	43.2%	37.8%	8.5%

出典：台湾民意教育基金会、2025年3月「國際情勢巨變下的台灣政局」、2025年3月18日、<https://www.tpof.org/%e7%b2%be%e9%81%b8%e6%96%87%e7%ab%a0/2025%e5%b9%b43%e6%9c%88%e3%80%8c%e5%9c%8b%e9%9a%9b%e6%83%85%e5%8b%a2%e5%b7%a8%e8%ae%8a%e4%b8%8b%e7%9a%84%e5%8f%b0%e7%81%a3%e6%94%bf%e5%b1%80%e3%80%8d/>

つけ入る隙を与え続けることになるのか。激動する国際社会への対応に後手に回るのだけは避けてもらいたいと願うばかりである。

2. 国家安全会議の開催と兩岸関係への対応

(1) トランプ政権発足を受けて2月に国家安全会議を開催

2月11日、頼總統は米トランプ政権の発足と新たな政策を受けて国家安全会議を開催し、頼總統自らが記者会見を行った。冒頭で、国防改革、国家安全保障法制改革、経済貿易戦略という3つの主要課題を引き続き推進していくとした。

具体的には、①国家防衛の決意を示すため、国防改革を引き続き推進し、台湾社会全体で防衛強靱化を実現させ、特別予算の編成を優先し、国防費をGDPの3%以上という目標に近づける。②中国の統一戦線、浸透、認知作戦が国家の安全を脅かすのを防ぐため、安全保障に関する法律改革を引き続き実施し、国家安全保障ネットワークを拡大して社会の抵抗力を高め、国内の団結を促進する。③グローバルサプライチェーンの再構築と経済秩序の再構築の機会を捉えるため、「台湾を基盤とし、世界に展開する」経済貿易戦略を引き続き推進し、ハイテク技術の保護を強化し、友好国と協力してグローバルな民主的サプライチェーンを構築すると述べた。

国民党の朱主席は会議の結論を受け、国防予算の増額は対中国のイデオロギー的対抗にとどまるため具体的な対応策が欠けており、トランプ政権が準備している相互関税貿易戦争への解決方法は見当たらないと批判した。同じく国民党の李彦秀立法委員は米国からの必要な軍備購入は支持するが、国家の財政バランスを考慮する必要があると指摘したほか、許宇甄立法委員も頼氏の談話は、台米関係強化、国防予算増額、対中対抗政策の強化が主軸であり、リコール案の呼びかけを強く感じたと言った。

台湾の新年度予算における国防予算のGDP比は2.45%であり、今後3%に引き上げることにについては、他領域との均衡が崩れることを危惧す

る声が上がっている。その一方で、蘇紫雲・国防安全研究院戦略所所長は頼總統が示した3%の目標は、NATO諸国の国防予算を上回っておりトランプ政権との前向きな意思疎通に効果をもたらすであろうと評価する声もある。

(2) 頼總統の対中国政策の指示 5つの国家の脅威と17項目の対応

3月13日、頼總統は国家安全高層会議を開催し、「中国は境外敵対勢力」と定義し、台湾が直面する「5つの国家安全への脅威」と「17項目の対応策」を提出し、関連法の修正、軍事裁判制度の復活などを指示した。

「5つの国家安全への脅威」は、具体的には①「国家主権に対する中国の脅威」②「台湾軍に対する中国の浸透とスパイ活動の脅威」③「台湾人の国家アイデンティティを混乱させる脅威」④「兩岸交流を利用して中国が台湾社会で統一工作を浸透させる脅威」⑤「経済の『融合発展』を利用して台湾人ビジネスマンや青年層を取り込む脅威」と定義されている。

「国家主権に対する中国脅威」に対しては、国内が一致団結して中国が台湾を併呑する事に反対し、友好国と協力して行動計画を策定し、世界に台湾の国家的な共通認識と決心を示すとした。

「台湾軍に対する中国の浸透とスパイ活動の脅威」については、軍事裁判制度を復活させ、関連法制を修正するとした。

また「台湾人の国家アイデンティティを混乱させる脅威」に対しては、国家への忠誠が求められる公務員、軍人、教員を中心とした人々を対象に、中国の身分証の取得状況などを精査し、中国人の中華民国への帰化者については中国（中華人民共和国）旅券や戸籍の放棄を求めるとした。

統一戦線工作については、台湾人の中国旅行への危機意識を高めるほか、台湾の芸能人が中国で活動を行う際の指導と管理の強化や、台湾の公職関係者が訪中し交流する際の情報公開を課題として挙げた。中国人に対しては、台湾で行う統一戦線工作に関する交流活動を禁止し、文化統一戦線工作を通じて台湾の主体性を弱めることを抑止す

るとともに、関連法案を強化するとした。

経済「融合発展」に対しては、兩岸の経済・貿易関係について戦略的な構造調整を行うとともに、青年層に対して中国を理解するための教育を深化させると強調した。

これらの頼總統の指示に対し野党は一斉に反発した。国民党は朱主席が「頼總統は、国際、兩岸、台湾民主のトラブルメーカーになった」と題するプレスリリースを発出し、政府は国家安全の脅威の名の元に、兩岸交流の制限を強化し、兩岸が対話する機会を失わせ、兩岸の対立と緊張を高めていると批判した。民衆党も頼氏は権威主義を崇拜し、民主主義の強靱性強化を目指すこともせず、民主主義の後退、自由空間の縮小と制限、人権意識後退といった対照的な道を歩んでいると批判した。

中国政府は更に激しく反発した。國務院台湾弁公室の報道官は「台湾独立勢力がレッドラインを突破するのなら、果敢な措置を採ることになる」と警告を発した。中国外交部報道官も記者会見でのロイター社の記者の質問に対し「民進党当局が何を言おうとも、台湾が中国の一部分である事実を変えられないし、祖国が必然的に統一する流れも変えられない」と回答した。

その後、台湾では今回の兩岸政策の指示は「頼17条」と称されるようになったが、台湾住民は如何なる反応を示したのかをみてみたい。

TVBSが3月24日に公表した調査結果は興味深い内容となった。頼總統の国家安全政策については、「支持」が41%、「支持しない」が34%との結果となった。今回頼氏が再提起した軍事裁判制度の復活については、(戒嚴令時代の負の遺産と見なされ、馬英九政権に廃止されていたが)「支持」の60%が「支持しない」の25%を大きく上回っ

た。そして、中国を「境外敵対勢力」と主張したことに関して、「同意する」の43%が「同意しない」の38%を少々上回った。朱国民党主席が指摘した「頼總統は国内外のトラブルメーカーである」との発言に対しては、「支持しない」の49%が「支持する」の35%を10ポイント以上上回る結果となった。

すなわち頼氏の国家安全政策は台湾を取り巻く現状に対応したものであり、かろうじて多数派の支持を得たといえる。また中国による台湾の軍関係者への浸透戦略が激しさを増しているという認識の高さが、軍事裁判制度復活への高い支持となって現れた。中国を敵対勢力と名指ししたのは、対抗姿勢を露骨に表明し、かなり刺激的な文言を使用しているが、意外にも多数の支持を得ている。朱主席が言及した頼氏の「トラブルメーカー説」は、ブッシュ政権の陳水扁元總統の評価を彷彿させたが、頼氏が台湾海峡の平和を動揺させているという中国寄りの言説に、台湾住民は与しないことも明らかになった。

こうした頼政権の中国への厳しい認識と姿勢は民間レベルの交流にも体现されているので、以下(3)および(4)で紹介したい。

(3) 兩岸民間交流の厳格化

蔡英文政権以降、兩岸当局の政治対話と交渉は完全に停止した、立法委員、地方自治体の首長の訪中は届け出制で認められている。昨年4月に国民党の立法院党団総召集人の傅崐萁委員が17名の立法委員を率いて訪中したのは記憶に新しい。

移民署の公開資料によると、頼政権発足後の県・市長の訪中は8県市で延べ12回の事例がある。訪中実績があるのは、いずれも国民党籍の県市長

表4 頼17条に関する台湾住民の見方

	支持、同意	支持同意しない	意見なし
頼總統の国家安全政策への見方	41%	34%	25%
軍事裁判制度の復活への見方	60%	25%	15%
中国は境外敵外勢力との主張	43%	38%	19%
頼氏は国内外のトラブルメーカーか	35%	49%	16%

資料元：TVBS民調中心、民眾對頼總統國安17項策略看法民調立法委員大罷免議題民調、2025年3月24日、https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2025/20250326/3a212d1d099834a54f78a9cc0ccaec9.pdf

であり、内訳は連江県（4回）、台東県（2回）、雲林県（2回）、南投県、彰化県、苗栗県、新竹県（各1回）となっている。訪問理由は文化交流、農産物の売り込み、ビジネス商談などである。

なお2016年の蔡政権以降に直轄市長で訪中しているのは2019年3月の韓高雄市長、同年7月柯文哲台北市長、2023年8月蔣萬安台北市長しかおらず、台湾の政治家にとって中国訪問は依然として敏感な政治イシューである事がうかがえる。

民間交流の代表的なものには観光がある。中国側は昨年から、福建省、上海市など一部地域の台湾への団体旅行の解禁を匂わせていたが、1月17日に観光を主管する中国文化旅行部が正式に近日中に団体旅行を解禁すると表明した。台湾側に開放を呼びかけたが、台湾側が政府間交渉を求めていることもあり進展はしていない。

学術文化交流の代表である大学間交流は、コロナ禍の中で2020年4月に中国政府が新卒の中国人高校生、大学生による台湾の大学、大学院留学を停止したまま再開放していない。一方で、台湾人の中国への留学についての制限はほぼないが、中国に留学している台湾人学生にとって憂慮する事態が発生した。2月20日、鄭英耀教育部長は、宜蘭で開催された大学学長会議で国内の大学が中国共産党中央委員会の統一戦線工作部に隷属する大学との協力や交流を禁止し、将来的にこれらの大学で取得した学位などは承認しないと発表したのである。

報道では、現段階で適用される大学には広東省の暨南大学、福建省の華僑大学、北京華文学院の三校が挙がっている。暨南大学は中国国内の大学ランキングで上位50位前後に位置する名門大学とされ、台湾紙の報道では暨南大学に約1500人、福建省の華僑大学に約600人の台湾人学生が在籍しているとされる。教育部は現在、上記の大学に就学中の台湾学生が台湾の大学への転校を望むのなら、支援すると述べている。

南投県にある台湾の国立暨南国際大学は中国の暨南大学、華僑大学と交流の覚書を締結しているが、武東星・同大学長によると過去に両校との学術交流の実績があったが、現在交換留学や短期研

修で滞在している台湾人学生はいないと述べた。

教育部の決定に対し、大学学長会議に出席していた多数の学長は政府の立場に一定の理解を示しながらも、異口同音に兩岸の青年交流の継続を期待する声を挙げた。

国民党陣営からは反発が起きた。朱主席は悪質な政治的動機により兩岸学術交流まで打撃を加えたこと非難したほか、暨南大学で国際関係博士号を取得した傅崑萇立法委員も民進党の野党に対する一貫した中傷であり、同校は100年近い歴史がある名門校であることを無視していると厳しく批判した。

中国側の資料でも2019年以降、上記3校は中国共産党の統一戦線工作部の直属機関となったのは確認できるが、今般の教育部の発表に対する台湾人留学生の動揺は想像に難くない。

2月28日、鄭教育部長は台湾の重要な科学技術とその成果を保護するために、中国の軍事工業に関係が緊密な北京理工大学、南京理工大学、ハルビン工程大学など7大学をブラックリストに入れたとして、重要な科学技術を盗まれないようこれら7大学と交流しないよう呼びかけた。この方針に対し、国立大学協会理事長を兼務する陳文章・台湾大学学長は、政府が核心的な技術に対して規範を設定し、各大学にその規範を明確にするよう呼びかけた。

（4）中国人配偶者が不適當発言を検挙され強制退去

頼総統は3月中旬の「頼17条」方針で、統一戦線工作の浸透などに厳しい姿勢で挑む方針を示した。

そんな中、3月11日に台湾人配偶者を持つ湖南省出身の劉振亞が抖音（中国のSNS）などで運営する番組の「亞亞在台湾」において、武力統一を鼓舞する言論を撒布したとして独立派のユーチューバーらに検挙され、移民署（出入国管理庁に相当）の調査を受けた。劉は移民署の調査終了後、自身のSNSで「自分は最も兩岸の平和を望んでいる人間であり、自身の考えを示したに過ぎない、移民署は言論の自由を侵犯した」と批判し

た。その後、移民署は劉がSNSで「大陸が台湾を武力統一するのにいかなる理由も必要ない」、「(なぜ大陸は)遅々として武力統一しないのか」などの発言をし、国家の安全と社会の安定に危害を与えたと認定でき、関連規定に従い劉の台湾での在留許可を取り消し、一定期間内の国外退去を求めると発表した。

その後、台湾社会では劉に対する擁護派と厳罰派の間で議論が展開されたが、最終的に同25日に、劉は台湾人の夫と子女に見送られる中で台湾を離れることになった。劉は航空機に搭乗する際に、「台湾の法律を遵守し今回は台湾を離れ中国に戻るが、自身の武力統一の主張は情勢分析にすぎない。再度台湾を訪問する」との希望を述べた。なお関連規定では、在留許可が取り消された者は、5年以内は親族訪問の申請は出来ないとしている。

劉世芳内政部長は、劉は単純な「母親」ではな

いとし、背後に政治的動機をもつ法律戦、世論戦および心理戦の実践だと語っている。また邱垂正大陸委員会主任委員も、武力統一を鼓舞するのは、言論の自由の範疇には属さないとして、劉の強制退去は妥当な処理だとの立場を堅持した。対照的に国民党は、台湾は法治国家であり、人道、人権を重視するべきであり、今回の対応は専制独裁国家と変わらないと批判した。翌26日には、中央研究院の院士、労働団体、芸文関係者ら75名が連名で「台湾民主法治と平和安全を守る」との共同声明を発表し、民進党政権に対してこれ以上言論の自由を抑圧しないよう一歩手前で踏みとどまるよう呼びかけた。

兩岸関係は「頼17条」の指導方針の下に、政治・経済・軍事面での対抗措置を打ち出したため、膠着、対立状況が強まっており人的交流においても厳しい局面を迎えることになった。